

Title	わが社の脱炭素経営の取組
Author(s)	齊藤, 明男
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 438-439
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20217
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

わが社の脱炭素経営の取組

○齊藤 明男（山陽製紙株式会社）
saito@asnyo-paper.co.jp

1. 脱炭素経営に取り組むに至った背景

山陽製紙は 1928 年に広島で創業、1957 年に大阪へ拠点を移して以来、工業用クレープ紙を中心とした紙づくりに取り組んできました。私たちが成長してきた昭和から平成初期にかけては「紙は文化のバロメーター」と言われるほど紙の使用量が増え続け、社会の経済成長と歩調を合わせて事業も順調に拡大しました。

しかし 2000 年代に入ると状況は一変します。デジタル化とペーパーレス化の波が一気に押し寄せ、市場は縮小の一途をたどりました。さらに製紙業自体がエネルギー多消費型で環境負荷の高い産業であることが、地球規模の気候危機を背景に大きな課題として浮上します。

会社設立 50 周年記念式典の席で、社員や OB から「次は 100 周年を目指そう」という声が上がりましたが、当時は数年先すら確実に見通せない状況でした。需要減少という外部環境に加え、環境規制強化や社会的要請という内外からのプレッシャー。これらは「このまま従来のやり方を続けても未来は描けない」という深刻な問題意識を私たちに突きつけました。

その危機感が、会社の存在意義を根本から問い直す契機となりました。単なる「紙をつくる会社」から、「資源を循環させる仕組みをつくる会社」へ。持続可能な社会に貢献する企業へと生まれ変わる必要があると、経営陣と社員が心をつなげたのです。

2. 大切にしている経営理念

こうした環境変化に応えるべく、私たちは経営理念を抜本的に刷新しました。

「私たちは紙創りを通してお客様と喜びを共有し、環境に配慮した循環型社会に貢献し」

この理念は単なるスローガンではなく、事業の根幹を成す羅針盤です。理念を具体化するため、次の 4 つの柱を定義しました。

Purpose（事業目的）：「循環型社会の実現」

Vision：「地球の財産を生かし、自然と共に生きる永続企業」

Mission：「希少価値のある紙創りを通じた資源循環のしくみ創り」

Value（山陽スピリッツ）：「縁をつなぐ・心をつなぐ・歴史をつなぐ」

この理念は社内に深く浸透し、営業・製造・管理といった日常業務の意思決定に反映されています。例えば新商品、新サービスを検討する際、売上だけでなく環境負荷低減に資するかどうかを必ず評価軸に置く。社員一人ひとりが「自分の仕事が地球の資源循環につながっているか」を問い続けています。

また「縁をつなぐ」という価値観は、お客様・地域社会・次世代へのつながりを大切にする姿勢を表しています。理念祭や社内研修を通じて社員同士が学び合い、外部パートナーとの共創を重視する文化が醸成されました。こうした「人と人」のつながりこそが、山陽製紙の最大の資産だと考えています。

3. これまでの取り組み

2008 年、環境省のエコアクション 21 認証を取得。PDCA サイクルに基づく環境マネジメントを継続的に実施し、毎年「環境経営レポート」を作成・公開しています。これは単なる義務ではなく、地域や取引先に対して「見える化」された責任を果たす大切な取り組みです。

2019年には「再エネ 100 宣言 RE Action」に参加。本社工場では関西電力の再エネプラン、事務所ではみんな電力を採用し、実質 CO₂フリー電力を使用しています。東京営業所はテナントビルの制約がありますが、再エネ比率向上を働きかけています。

2022年に中小企業版 SBT 認定を取得。Scope1・2 排出量を 2030 年までに 42%削減、2050 年カーボンニュートラルを目標に掲げています。排出量の算定から改善策の実行まで、自社の枠を超えた産業界全体の水準を意識して行動しています。

これら基盤施策と並行して、当社は環境価値と経済価値を両立する新規事業を推進してきました。代表例がアップサイクルサービス「PELP!」です。使用済みコピー紙を回収し、長年培った再生紙づくりでオリジナル再生紙に生まれ変わらせる仕組みです。「ビジネスにならないエコはありえない」という発想から、環境と収益の両立を目指しました。専用回収袋である PELP! BAG や製品は有償とし、持続可能な経済モデルを確立しています。

さらに環境混雑指数を可視化する「KAMITORE」は、自社製品の CO₂排出量を算定し、利用企業や消費者の行動変容を促します。これにより、環境活動を「数字で語れる」段階へ進化させています。

「オーダーメイド再生紙」では、地域資源や製造副産物を小ロットで抄き込むことで、廃棄物に新たな価値を与える事例が増えています。古本を原料にしてノートに再生したプロジェクトではお客様とわが社が共に喜びを分かち合うことができました。こうしたストーリーはお客様のブランド価値向上にも直結します。

これらの取り組みは国内でも高く評価され、環境人づくり企業大賞（環境大臣賞）、環境コミュニケーション大賞、EA21 オブザイヤー、エコ検定優秀賞、おおさか環境賞（PELP!で大賞）など数多くの表彰を受けています。受賞はゴールではなく、社員の誇りと次の挑戦への励みとなっています。

4. これから取り組むこと

私たちはさらに高い目標を掲げ、次のステージへ進みます。

2030年に Scope1・2 排出 42%削減を達成しつつ、サプライチェーン全体を対象にした Scope3 排出削減にも挑みます。これにより取引先や物流も含めた「真のカーボンニュートラル」を目指します。

また自社製品の CO₂排出量を毎年算出・開示し、消費者や企業に行動変容を促します。環境価値を「見える化」することで、顧客が自らの選択を環境改善につなげられる社会を後押しします。

2025年には英国発の国際 NGO が運営する「CDP SME」質問書に回答しました。「測定していないものは管理できない」という思いのもとにグローバル水準の環境マネジメントを確立します。

環境経営を支えるのは人です。自社の理念について浸透を進める社内イベント「理念祭」やエコ検定受験、地域の小学校へ赴き出前授業を行うドリカムスクールなど、人材育成と地域社会とのつながりをさらに深めます。

これらは単なる環境対策ではなく、持続的成長のための経営戦略であります。

山陽製紙の脱炭素経営は、市場縮小と環境課題という二重の危機から始まりました。私たちは「紙創りを通して循環型社会に貢献する」という理念を掲げ、再生可能エネルギーの全面導入、SBT 認定、PELP! や KAMITORE、オーダーメイド再生紙など環境と経済を両立させる取り組みを着実に推進してきました。これからも測定・開示・改善のサイクルを誠実に実行し資源循環の輪をお客様や地域と共に広げながら、100 周年を超えても愛され続ける「永続企業」へと進化して持続可能な未来を切り拓いてまいります。